

USバンクローンファンド・ 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし (年2回決算型)

追加型投信／海外／その他資産（金銭債権）

償還交付運用報告書

第20期（償還日2023年11月20日）

作成対象期間（2023年5月20日～2023年11月20日）

<為替ヘッジあり>

第20期末（2023年11月20日）	
償還価額	9,282円74銭
純資産総額	32百万円
第20期	
騰落率	0.3%
分配金(税込み)合計	-円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<為替ヘッジなし>

第20期末（2023年11月20日）	
償還価額	15,771円84銭
純資産総額	130百万円
第20期	
騰落率	11.6%
分配金(税込み)合計	-円

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、米ドル建ての企業向け貸付債権に投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないました。

このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。

ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

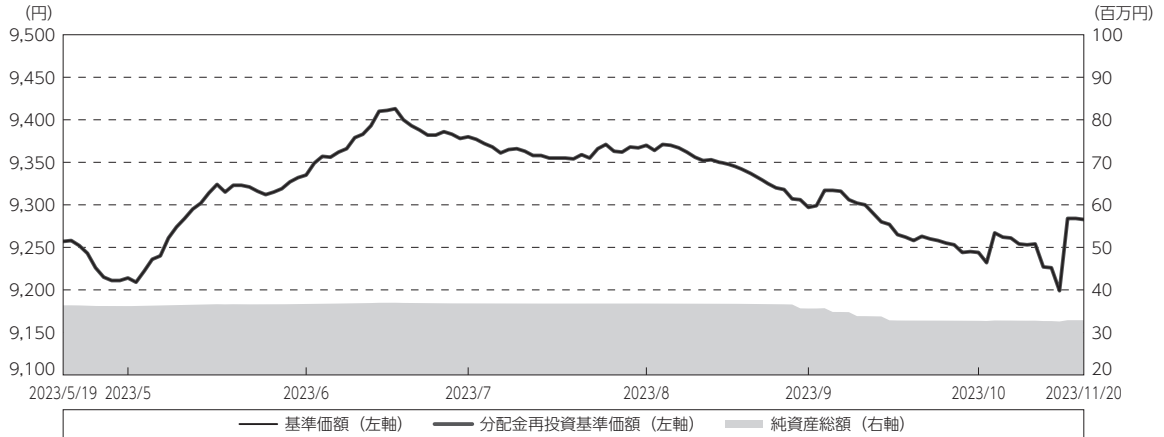
ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

〈為替ヘッジあり〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年5月20日～2023年11月20日)



期 首： 9,257円

期末(償還日)：9,282円74銭 (既払分配金(税込み)：－円)

騰 落 率： 0.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年5月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の9,257円から当作成期末には9,282.74円となりました。

- ・ 2023年6月は、個人投資家からの資金流出の継続がバンクローン市場の重石になった一方で、米債務上限問題が決着したことや、米国の堅調な経済指標が発表されたこと等から投資家心理が上向き、バンクローン市場のリターンがプラスになったことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 8月は、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め長期化観測が高まったことや中国の景気減速懸念などが重石となったものの、市場のリターンがプラスになったことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 対円での為替ヘッジに伴うコスト。

1万口当たりの費用明細

(2023年5月20日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 52	% 0.556	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(14)	(0.150)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(36)	(0.389)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	52	0.557	
期中の平均基準価額は、9,306円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

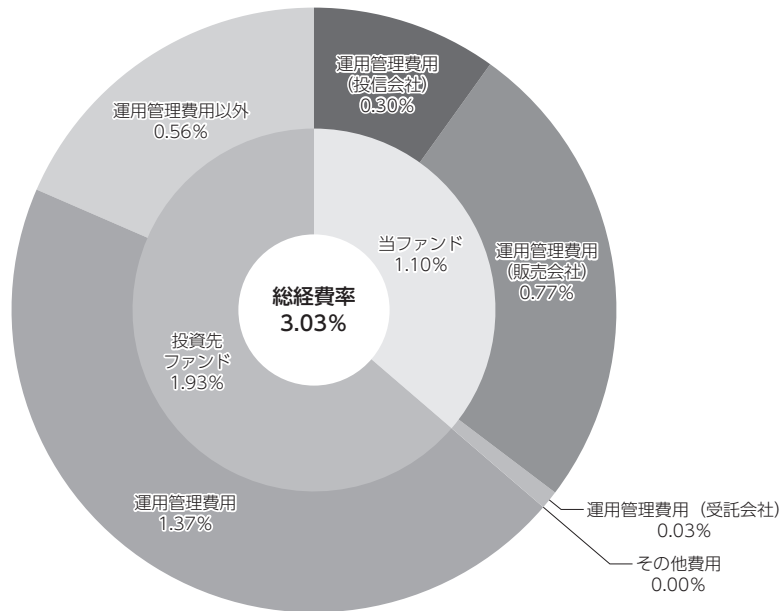
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.03%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	3.03
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.37
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.56

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年11月19日～2023年11月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年11月19日 決算日	2019年11月19日 決算日	2020年11月19日 決算日	2021年11月19日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 償還日
基準価額 (円)	10,215	10,158	9,877	10,084	9,294	9,282.74
期間分配金合計(税込み) (円)	—	5	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.5	△ 2.8	2.1	△ 7.8	△ 0.1
純資産総額 (百万円)	60	73	69	58	36	32

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

投資環境

(2023年5月20日～2023年11月20日)

当作成期中のバンクローンは、FRBの金融政策の動向、米国景気の動向などに左右されました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年5月20日～2023年11月20日）

[USバンクローンファンド・為替ヘッジあり（年2回決算型）]

〔ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス〕
 受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス〕 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス]

ポートフォリオにおける通貨別比率については、米ドル建てのローンのみを組み入れました。

信用格付け別組入比率については、BBB格、BB格、B格、CCC格以下及び無格付けの組入比率は、2023年10月末には全ての資産の売却が完了致しました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行ないました。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

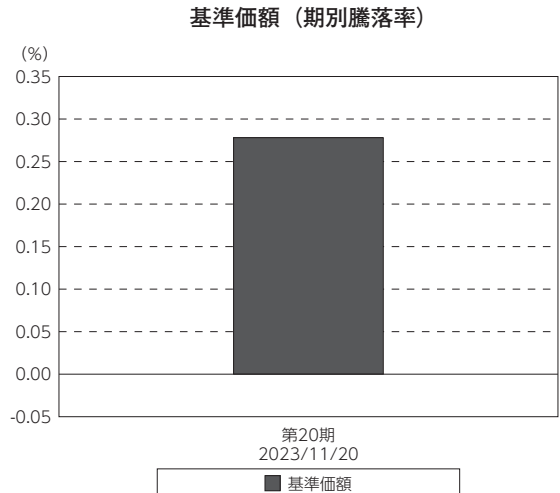
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年5月20日～2023年11月20日）

当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



分配金

（2023年5月20日～2023年11月20日）

第20期では、償還のため分配金をお支払しておりません。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時9,282.74円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり30円となりました。安定した収益の確保という成果が達成できず、投資家の皆様のご期待に沿った結果となりませんでしたこと、心よりお詫び申し上げます。

期間①：2014年5月～2016年2月

2014年5月13日の設定当初は、米国国債市場や原油市場でやや不安定な動きが見られましたが、その後市場心理が回復したことからバンクローン市場は上昇しました。しかし2015年初頭には、前年にCLO（バンクローンなどを担保資産とする証券化商品）の発行が旺盛になったことの影響で発行が落ち込み、需給面が重石になったことや、世界的な景気減速懸念や地政学的リスクが意識されたことから市場心理が悪化し、バンクローン市場は2016年2月頃にかけて大幅に下落し、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

期間②：2016年3月～2018年9月

2016年後半にかけては、投資家の心理が改善し始めたため、バンクローンファンドへの需要が大きく改善しました。2017年前半には、米国の金利上昇観測が広がり始める中、変動金利型の資産への配分を求める個人投資家からの資金流入に支えられ、バンクローン市場は堅調に推移しました。

2018年に入り、金融市場が概ねリスク選好的な動きを見せたことなどを背景にバンクローン市場は上昇し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

期間③：2018年10月～2020年3月

バンクローン市場は、2018年末にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや、米国株式市況の下落、中国の弱い経済指標などを背景に軟調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦への警戒感の緩和や、英国が合意なきEU（欧州連合）離脱を回避したこと、発表された米国経済指標が堅調であったことなどを背景に底堅く推移しました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国景気の回復が失速するとの懸念や、それに伴う多くの国での経済活動の抑制、原油価格の下落などを背景に2020年3月は市場参加者のリスク回避的な姿勢の高まりからリスク資産が全般的に大きく売られ、バンクローン市場も大きく下落し、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

期間④：2020年4月～2022年6月

新型コロナウイルス感染拡大に伴い停止していた経済活動が段階的に再開したことや、米株式市況が堅調に推移したこと、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に、バンクローン市場は上昇し、追加財政支援策の実現や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待などもプラスの要因となりました。

2021年に入り、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への懸念などがマイナス要因となったものの、早期の金融緩和縮小に対して慎重な見方が示されたことや、原油価格が上昇したこと等がプラス要因となったほか、新型コロナウイルスに対するワクチンの有効性が示されたことなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が後退し、バンクローン市場は上昇しました。その後、FRBによる金融引き締めへの警戒感から米国株式が下落したことや、ロシアによるウクライナ侵攻が開始されたこと、中国での新型コロナウイルス拡大によるロックダウン（都市封鎖）を受けて中国景気の鈍化が懸念されたことなどを受け、市場のリスク回避姿勢が強まり、バンクローン市場は下落しました。当期間では、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

期間⑤：2022年7月～2023年11月

FRBによる利上げペースの加速が企業収益の圧迫につながるなどの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等でバンクローン市場は大きく下落する局面が見られましたが、利上げペースが鈍化するとの観測期待や、好調な米国企業の決算を受け市場のリスク回避姿勢が緩和され、バンクローン市場は上昇しました。その後は、米地銀の破綻を受けた金融セクターへの不安などをを受けて下落したものの、米国のインフレ率の伸びが鈍化したこと等を背景に、FRBが利上げペースを減速するとの期待が高まり、企業業績の悪化懸念が和らいだことなどから上昇し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

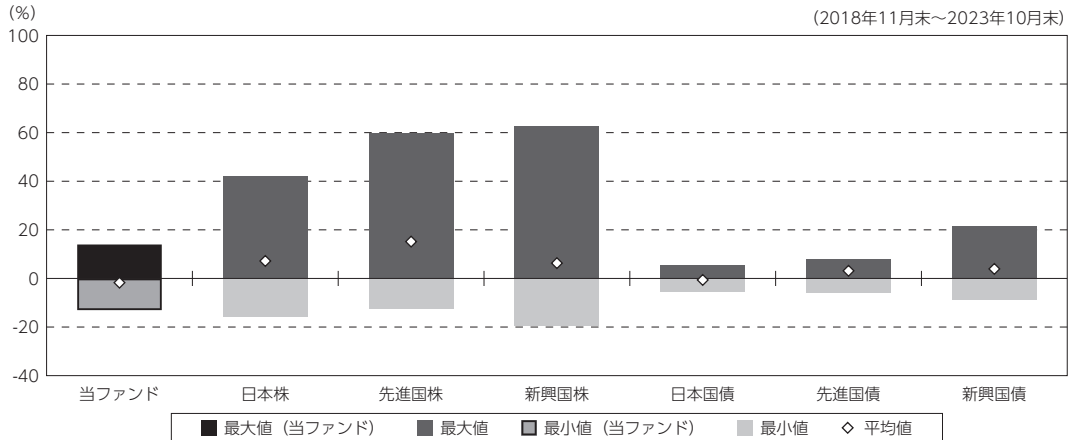
商品分類	追加型投信／海外／その他資産（金銭債権）
信託期間	2014年5月13日から2023年11月20日までです。
運用方針	米ドル建ての企業向け貸付債権（以下「バンクローン」といいます。）に投資する投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）以下同じ。）および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。なお、通常の場合においては、主として米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券への投資を中心としますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限を設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 投資する投資信託証券については、外貨建資産について為替ヘッジを行なうことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
主要投資対象	バンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 13.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.7	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月20日現在)

2023年11月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第20期末(償還日)
	2023年11月20日
純資産総額	32,867,495円
受益権総口数	35,407,122口
1万円当たり償還価額	9,282円74銭

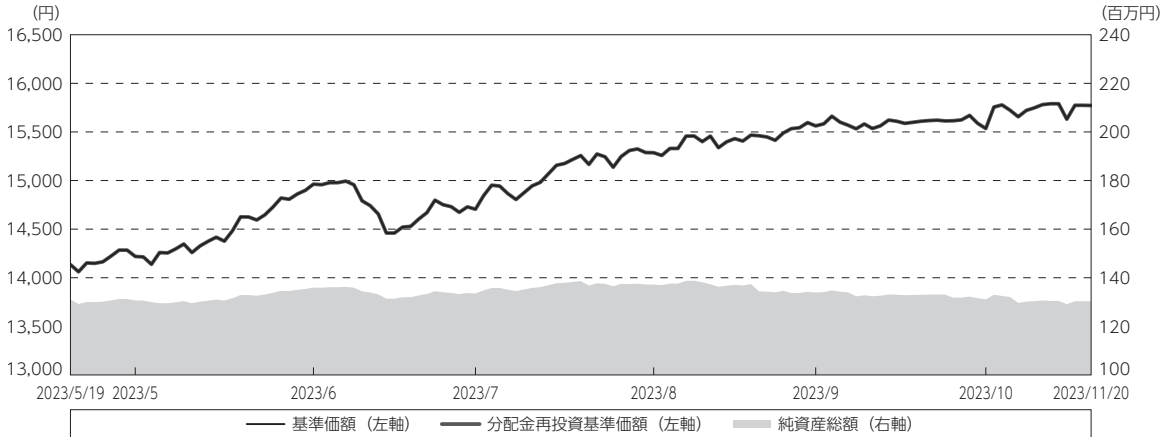
(注) 期中における追加設定元本額は6,291円、同解約元本額は3,883,530円です。

〈為替ヘッジなし〉

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年5月20日～2023年11月20日)



期 首： 14,135円

期末（償還日）：15,771円84銭（既払分配金（税込み）：－円）

騰 落 率： 11.6%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年5月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の14,135円から当作成期末には15,771.84円となりました。

- ・ 2023年6月は、個人投資家からの資金流出の継続がバンクローン市場の重石になった一方で、米債務上限問題が決着したことや、米国の堅調な経済指標が発表されたこと等から投資家心理が上向き、バンクローン市場のリターンがプラスになったことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 8月は、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め長期化観測が高まったことや中国の景気減速懸念などが重石となったものの、市場のリターンがプラスになったことが基準価額の上昇要因となりました。
- ・ ドル・円の為替相場推移。

1万口当たりの費用明細

(2023年5月20日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 84	% 0.556	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(23)	(0.150)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(59)	(0.389)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.017)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	84	0.557	
期中の平均基準価額は、15,045円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

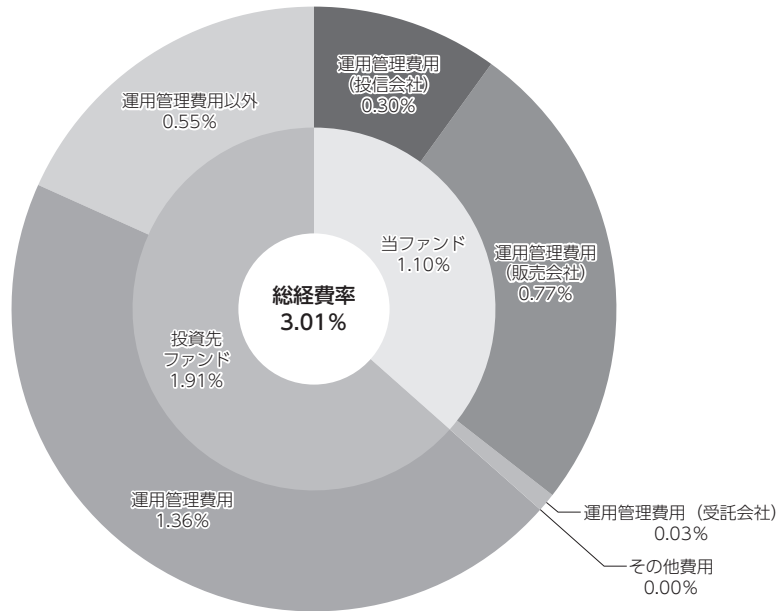
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.01%です。



(単位: %)

総経費率(①+②+③)	3.01
①当ファンドの費用の比率	1.10
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	1.36
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.55

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2018年11月19日～2023年11月20日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年11月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年11月19日 決算日	2019年11月19日 決算日	2020年11月19日 決算日	2021年11月19日 決算日	2022年11月21日 決算日	2023年11月20日 償還日
基準価額 (円)	11,701	11,532	10,923	12,288	13,995	15,771.84
期間分配金合計(税込み) (円)	—	20	10	20	20	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.3	△ 5.2	12.7	14.1	12.8
純資産総額 (百万円)	602	479	322	180	135	130

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

投資環境

（2023年5月20日～2023年11月20日）

当作成期中のバンクローンは、FRBの金融政策の動向、米国景気の動向などに左右されました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年5月20日～2023年11月20日）

[USバンクローンファンド・為替ヘッジなし（年2回決算型）]

〔ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス〕 受益証券および〔野村マネーマーケット マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス〕 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス]

ポートフォリオにおける通貨別比率については、米ドル建てのローンのみを組み入れました。

信用格付け別組入比率については、BBB格、BB格、B格、CCC格以下及び無格付けの組入比率は、2023年10月末には全ての資産の売却が完了致しました。

組入資産について、原則として実質的に対円で為替ヘッジを行いませんでした。

[野村マネーマーケット マザーファンド]

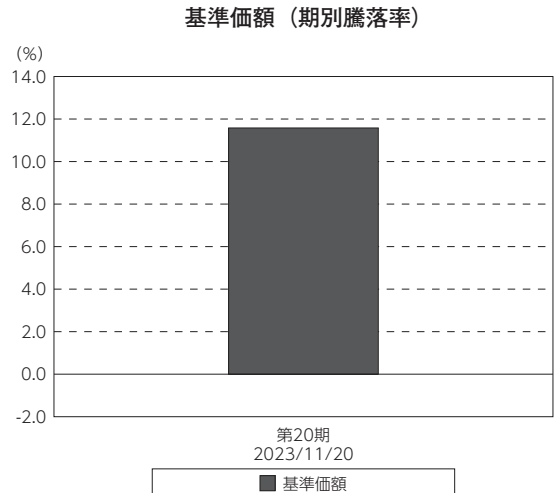
残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年5月20日～2023年11月20日）

当ファンドは、外国投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、ベンチマーク等は設けておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



分配金

（2023年5月20日～2023年11月20日）

第20期では、償還のため分配金をお支払していません。

設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時15,771.84円となりました。設定来お支払いした分配金は1万円当たり160円となりました。

期間①：2014年5月～2016年2月

2014年5月13日の設定当初は、米国国債市場や原油市場でやや不安定な動きが見られましたが、その後市場心理が回復したことからバンクローン市場は上昇しました。しかし2015年初頭には、前年にCLO（バンクローンなどを担保資産とする証券化商品）の発行が旺盛になったことからの反動で発行が落ち込み、需給面が重石になったことや、世界的な景気減速懸念や地政学的リスクが意識されたことから市場心理が悪化し、バンクローン市場は2016年2月頃にかけて大幅に下落しましたが、ドル・円相場が円安・ドル高となったことがプラスに寄与し基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

期間②：2016年3月～2018年9月

2016年後半にかけては、投資家の心理が改善し始めたため、バンクローンファンドへの需要が大きく改善しました。2017年前半には、米国の金利上昇観測が広がり始める中、変動金利型の資産への配分を求める個人投資家からの資金流入に支えられ、バンクローン市場は堅調に推移しました。

2018年に入り、金融市場が概ねリスク選好的な動きを見せたことなどを背景にバンクローン市場は上昇し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

期間③：2018年10月～2020年3月

バンクローン市場は、2018年末にかけて、米中貿易摩擦に対する懸念の高まりや、米国株式市況の下落、中国の弱い経済指標などを背景に軟調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦への警戒感の緩和や、英国が合意なきEU（欧州連合）離脱を回避したこと、発表された米国経済指標が堅調であったことなどを背景に底堅く推移しました。

しかし、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国景気の回復が失速するとの懸念や、それに伴う多くの国での経済活動の抑制、原油価格の下落などを背景に2020年3月は市場参加者のリスク回避的な姿勢の高まりからリスク資産が全般的に大きく売られ、バンクローン市場も大きく下落し、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

期間④：2020年4月～2022年6月

新型コロナウイルス感染拡大に伴い停止していた経済活動が段階的に再開したことや、米株式市況が堅調に推移したこと、原油価格が堅調に推移したことなどを背景に、バンクローン市場は上昇し、追加財政支援策の実現や新型コロナウイルスのワクチン開発の進展期待などもプラスの要因となりました。

2021年に入り、新型コロナウイルス変異株の感染拡大への懸念などがマイナス要因となったものの、早期の金融緩和縮小に対して慎重な見方が示されたことや、原油価格が上昇したこと等がプラス要因となったほか、新型コロナウイルスに対するワクチンの有効性が示されたことなどを背景に、市場のリスク回避姿勢が後退し、バンクローン市場は上昇しました。その後、FRBによる金融引き締めへの警戒感から米国株式が下落したことや、ロシアによるウクライナ侵攻が開始されたこと、中国での新型コロナウイルス拡大によるロックダウン（都市封鎖）を受けて中国景気の鈍化が懸念されたことなどを受け、市場のリスク回避姿勢が強まり、バンクローン市場は下落しました。当期間では、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

期間⑤：2022年7月～2023年11月

FRBによる利上げペースの加速が企業収益の圧迫につながるなどの懸念などから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと等でバンクローン市場は大きく下落する局面が見られましたが、利上げペースが鈍化するとの観測期待や、好調な米国企業の決算を受け市場のリスク回避姿勢が緩和され、バンクローン市場は上昇しました。その後は、米地銀の破綻を受けた金融セクターへの不安などをを受けて下落したものの、米国のインフレ率の伸びが鈍化したこと等を背景に、FRBが利上げペースを減速するとの期待が高まり、企業業績の悪化懸念が和らいだことなどから上昇し、基準価額（分配金再投資）は上昇しました。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

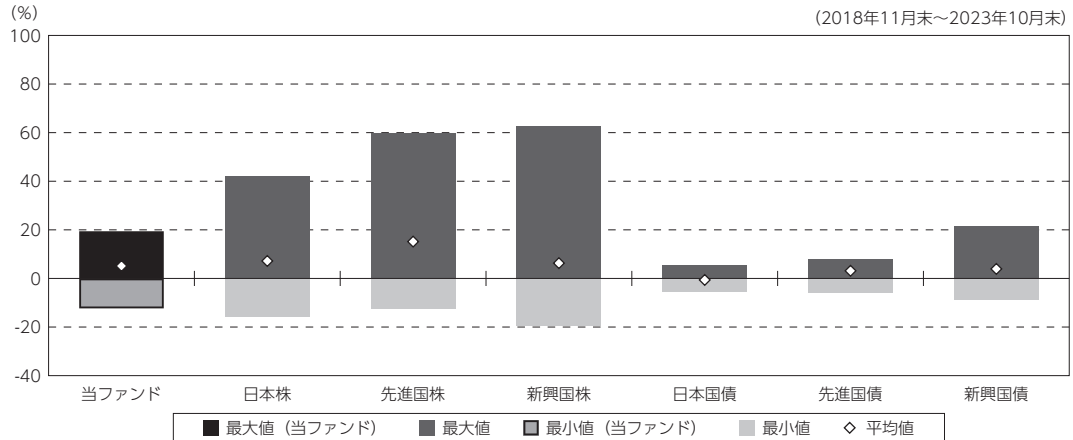
商品分類	追加型投信／海外／その他資産（金銭債権）
信託期間	2014年5月13日から2023年11月20日までです。
運用方針	米ドル建ての企業向け貸付債権（以下「バンクローン」といいます。）に投資する投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。）。以下同じ。）および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。なお、通常の場合においては、主として米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券への投資を中心としますが、各投資信託証券への投資比率には特に制限を設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。 投資する投資信託証券については、外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とするもの、もしくはこれらに類するものに限定することを基本とします。
主要投資対象	バンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.4	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 12.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.1	7.2	15.2	6.3	△ 0.6	3.1	3.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年11月20日現在)

2023年11月20日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第20期末(償還日)
	2023年11月20日
純資産総額	130,307,047円
受益権総口数	82,620,048口
1万口当たり償還価額	15,771円84銭

(注) 期中における追加設定元本額は157,075円、同解約元本額は10,227,200円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）